

日本プロジェクトマネジメント協会 加藤 亨理事長に聞く

地方の活性化に役立つPM

実務に即したPMの普及で、わが国産業の底上げ図る

日本プロジェクトマネジメント協会(PMAJ)は近年、地方での活動に力を入れている。地方の地域に根ざした産業の効率化へのニーズは高く、それを実現するためにPM(プロジェクトマネジメント)を活用する。そのために、PMAJは現在、地方とのコミュニケーションを強化している。特にコロナ禍に見舞われた以降はオンラインによるコミュニケーションを進め、地方同士での連携も取りやすくなり、PMを活用しながら、地方を活性化しやすくなった。PMの地方への普及について、PMAJの加藤亨理事長に聞いた。

ENN: 最近、地方での活動を活発化されています。理由を聞かせてください。

加藤: 地方でのPM(プロジェクトマネジメント)セミナーには、10年ほど前から取り組んでいます。当初は、地方でPMを研究されている方から「(PMAJで実施しているP2M資格の)資格取得者が学習する場所が欲しい」という声があり、それに応えてきました。

この活動が活発になり、「地域の町お

こしに活用できるのではないかと」の声も高まり、最近では多くの地域分野で連携が活発化しました。

一連の動きを受け、各地方で活動内容が広がり、また新型コロナウイルスの感染拡大が始まってからは、オンラインを活用して地域間での情報交換を始めたのですが、この試みがきっかけとなり、地域間の連携が強まり、より活性化しているように感じています。



実践に即した地方のPMニーズ

ENN: 地方のPMのニーズには、どのようなものがあるのですか。

加藤: 例えば、沖縄では、「うみぶどう」は重要な産業であり、その増産に関するニーズが強くありました。一方、琉球大学ではCO₂を海水に溶かして海草の発育を促進する研究をしていました。この産学の連携に沖縄の研究会のメンバーが協力していました。

このメンバーはSI企業の役員でもあり、「効率よく『うみぶどう』を増産する」ため、海水の温度、日照時間を測定し、AIで分析して、最適な発育条件を見付け出して、収穫量を倍増させ、賞味期限を延長させるなどの付加価値も高め、地域経済に貢献しました。まさにステークホルダーのニーズを把握し、コミュニケーションをとり、技術を連携して価値を実現するというPMを活用して大きな成果を実現しています。

また北海道では、藤女子大学と協力して、PMのカリキュラムを作成しました。PMを大学で学び、PMを活用して社会課題を解決できる人材の育成にも貢献しています。

さらに地方自治体などの行政も悩みや問題点を抱えています。そこで、地方の活性化について、PMAJのメンバーが相談に乗って、成果が上がったケースもあります。地方行政が悩んでいることをPMAJのネットワークを活用して解決するための取組には積極的に取り組んでいます。

ENN: 地方行政も変わっていますから、行政サービスも転換期にあるのですね。

加藤: 最近、住民の目も厳しく要求も高まっています。住民をいかにサポートするかは、地方行政にとっても重要です。そこで先見性のある知事や



加藤 亨(かとう とおる)氏

1978年、慶應義塾大学工学部管理工学科修士課程修了とともに、千代田化工建設に入社。システムサービス部、エンジニアリングなどを経て、1999年4月にITエンジニアリングに転籍。ビジネスソリューション事業部長などを経て、C-IT事業部長、取締役執行役員。2012年10月に千代田システムテクノロジーズに転籍、取締役常務執行役員、IT事業本部長を経て、2016年7月に千代田ユーテックに転籍し、代表取締役社長。2019年3月に顧問。2019年7月、日本プロジェクトマネジメント協会理事長。

担当の方々がPM手法に注目されています。PMA Jとしても、それに応えようと取組を強化しています。

ENN: PMA Jは各地域に拠点をもちますか。

加藤: 現在、東京の本部以外に、北海道、東北、中部、関西、中四国、九州、沖縄の7カ所に拠点があります。

これら拠点には、PMA Jの担当者を毎月、順番に訪問させて、地域のメンバーと交流しています。

また毎年秋に開催しているPMシンポジウムには、地元で活躍している方をお呼びして、講演していただいています。

こうしたネットワーク作りの効果は非常に大きく、地方とのネットワーク作りで、新たな講師を発掘して、PMシンポジウムの講演をお願いしたケースもあります。

昨年(2021年)のPMシンポジウムで基調講演「変革の時代に求められるリーダーシップ」をお願いした東北大学の藤本雅彦教授は、東北PMセミナーで講演していただき、その評判が非常に良かったので、PMシンポジウムで講演をお願いしました。

本部と地方の関係は良好ですし、良い循環を保っていると感じています。

ENN: PMA Jに対する、地方のニーズには、どのような内容が多いのですか。

加藤: 実際にPMを活用されている方が実務の話を求めてくるのが非常に多いですね。

PMの勉強会には、学会やPMI(米国プロジェクトマネジメント協会)もあります。学会は学術的ですし、PMIはPMBOK(プロジェクトマネジメントの知識体系)を中心に扱っています。こうした中で、PMA Jは「気付きを得る場」「成長の場」として、PRしています。

先日、沖縄独特の染色技術である琉球びんがたを現代のファッションに生かす会社の社長さんに講演していただいたのですが、ここでは、模様の登録により作者に収入が入る仕組みを紹介していただきました。この他にも、九州発のロケットの話をしていただいたこともあります。

地方が元気になる企画を積極的に取り上げるようにしています。

ENN: コロナの時代を迎えて、地方とのコミュニケーションに変化があったのではないのでしょうか。

加藤: これは結果的に良かったのですが、コロナで直接会うことが難しくなった時に、オンラインの活用で連携がより強くなりました。

コロナ以前は、PMシンポジウムの前に顔合わせをして、シンポジウムが終われば、帰ってもらうだけで、その後のコミュニケーションが無いことがほとんどでした。

しかしオンラインになると、状況が変わりました。例えば、九州のオンライン会合に他の地域の方が参加するようになったことが日常的に行われるようになりました。

以前は、地方の会合は、対面で行われていたので、その場に行かなければ参加できませんでした。しかしオンラ

インでしたら、どこからでも参加できます。

今年の7月8日に開催予定の「北海道PMセミナー」では、帯広畜産大学と産学連携して大学構内に蔵を作り、北海道進出を成功させた酒蔵の話をしてもらいます。このセミナーは北海道の会場で開催しますが、セミナーはオンラインで視聴できます。

今後も地域の活性化に向けた取組に注力

ENN: PMコミュニティの拡大には、多くの意味があるように思いますが。

加藤: PMA Jの役割には、PM人材の育成、PMコミュニティ、そしてP2M資格の維持・運営があります。また昨年、グローバルPMSG(Specific Interest Group)を発足させ、海外のPMコミュニティとの連携を深める活動を始めています。

ENN: 海外とのコミュニティを拡充する理由は何ですか。

加藤: 日本発のPMの体系である「P2M(Project & Program Management)」の特徴は、プロジェクトのプロセスだけではなく、プロジェクトに関わるステークホルダーとの関係性維持と企業ミッションから落とし込んで、プロジェクトをどのように回すかという方法論にあります。これを学びたいという人が、東南アジア、南米などに多くいらっしゃいます。ニーズがあるので、今後、伸ばしていきたい。

ENN: 今後、力を入れる活動については、どのようにお考えですか。

加藤: 地域の活性化に取り組みます。

1998年に、PMA Jの前身であるJPFM(日本プロジェクトマネジメントフォーラム)が設立された時、「現場に直結した活動を展開する」というのが目的でした。これを実現するには、現在の日本の状況で、地域を元気づけることが重要です。

特に今年は、地域のPM研究会など、地域のコミュニティ活動を中心に展開したいと思います。

そのうえで、日本の産業の発展に貢献する。この方針で事業に取り組みます。

ENN: ありがとうございます。